

適格消費者団体

名称	特定非営利活動法人 消費者機構日本	特定非営利活動法人 消費者支援機構関西	公益社団法人 全国消費生活相談員協会	特定非営利活動法人 京都消費者契約ネットワーク
主たる事務所の所在地	東京都千代田区六番町15番地 主婦会館プラザエフ6階	大阪府中央区石町1丁目1番1号 天満橋千代田ビル	東京都中央区日本橋堀留町2丁目3番5号 グランドメゾン日本橋堀留101	京都市中京区烏丸通二条下ル 秋野々町529番地 ヒロセビル4階
申請日 認定日 更新日	平成19年6月7日申請 平成19年8月23日認定 平成22年8月22日更新	平成19年6月7日申請 平成19年8月23日認定 平成22年8月22日更新	平成19年8月31日申請 平成19年11月9日認定 平成22年11月8日更新	平成19年10月12日申請 平成19年12月25日認定 平成22年12月24日更新
代表者等の氏名	会長 青山 侑 (明治大学 公共政策大学院教授・元東京都副知事) 理事長 芳賀 唯史 (日本生活協同組合連合会専務理事)	理事長 榎 彰徳 (近畿大学農学部非常勤講師・大阪いずみ市民生活協同組合常勤理事)	会長 金子 晃 (弁護士・元慶應大学法学部教授・元会計検査院長) 理事長 吉川 萬里子 (消費生活相談員)	理事長 高畠 英弘 (京都産業大学法務研究科教授)
社員数	139名	112名	2151名	99名
主な活動状況	<p>【差止請求訴訟】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取消料条項を使用する留学あっせん事業者 →裁判上の和解 (平成24年11月) 等 <p>【その他の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害情報の収集と分析 ・公開学習会 ・消費者志向経営セミナー ・消費者団体訴訟制度の研究と政策提言 ・事業者の自主ルール等策定のサポート ・ニュースレター 	<p>【差止請求訴訟】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講契約に係る不当勧誘を行う英会話学校 →裁判上の和解 (平成21年3月) 等 <p>【その他の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害情報の収集と分析 ・消費者問題セミナー・シンポジウム ・事業者向けセミナー (事業者と消費者との双方向コミュニケーション研究会等) ・消費者問題に関する政策提言・要請 ・メールマガジン 	<p>【申入れ活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居一時金の初期償却条項等を使用する介護付有料老人ホームに対する申入れ→契約条項が改善 等 <p>【その他の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害情報の収集と分析 ・週末電話相談 ・消費者啓発教材等の作成 (契約トラブル110番等) ・消費者問題出前講座 ・消費生活専門相談員養成講座 ・消費者問題に関する意見表明と政策提言 	<p>【差止請求訴訟】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未公開株の購入に係る不当勧誘を行う投資事業有限責任組合→認容判決 (平成24年1月判決確定) 等 <p>【その他の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害情報の収集と分析 ・消費者問題セミナー ・消費者問題に関する意見表明と政策提言

適格消費者団体

名 称	特定非営利活動法人 消費者ネット広島	特定非営利活動法人 ひょうご消費者ネット	特定非営利活動法人 埼玉消費者被害をなくす会	特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道
主たる事務所の所在地	広島市中区鉄砲町1-20 第3ウエノヤビル3階D号室	神戸市中央区下山手通5-7-11 兵庫県母子会館	さいたま市浦和区岸町7丁目 11番5号	札幌市中央区北四条西12丁目 1番55
申請日 認定日 更新日	平成19年11月14日申請 平成20年1月29日認定 平成23年1月28日更新	平成20年2月29日申請 平成20年5月28日認定 平成23年4月18日更新	平成20年12月24日申請 平成21年3月5日認定 平成24年2月1日更新	平成21年11月27日申請 平成22年2月25日認定 平成25年2月8日更新
代表者等の氏名	理事長 吉富 啓一郎（広島女子大学名誉教授・広島女学院大学非常勤講師）	理事長 清水 巖（九州大学名誉教授）	理事長 池本 誠司（弁護士・元消費者庁参与）	理事長 向田 直範（北海学園大学法学部教授）
社員数	293名	113名	130名	172名
主な活動状況	【差止請求訴訟】 ・取消料条項を使用する貸衣装事業者→裁判上の和解（平成23年6月）等	【差止請求訴訟】 ・解約制限条項を使用する資格講座等運営事業者→裁判上の和解（平成23年10月）等	【差止請求訴訟】 ・契約期間2年未満の短期解約料条項を使用する不動産賃貸業者→裁判上の和解（平成24年9月）等	【差止請求訴訟】 ・解約料条項を使用する自動車販売・買取業者→請求認諾（平成23年2月）
	【その他の活動】 ・消費者トラブル相談会 ・業界団体との消費者懇談会 ・相談員との学習・情報交換 ・消費者被害防止シンポジウム ・高齢消費者等見守りサポーター養成研修会 ・県社会福祉協議会等と連携した消費者被害防止ネットワークの構築	【その他の活動】 ・電話110番 ・企業・団体見学会 ・消費者セミナー・シンポジウム ・講師派遣事業 ・消費者問題に関する政策提言・要請	【その他の活動】 ・消費者被害アンケート・めやすばこ ・市町村における消費生活関連事業調査 ・消費者問題に関する学習会・ワークショップ ・消費者問題に関する意見表明と政策提言 ・ニュースレター	【その他の活動】 ・通報ダイヤル・被害情報収集110番 ・事業者へのアンケート調査 ・消費者問題シンポジウム・セミナー ・講師派遣事業 ・消費者問題に関する意見表明と政策提言 ・ニュースレター

適格消費者団体

名称	特定非営利活動法人 消費者被害防止ネットワーク 東海	特定非営利活動法人 大分県消費者問題ネットワーク	特定非営利活動法人 消費者支援機構福岡
主たる事務所の所在地	名古屋市中区丸の内二丁目18番22号	大分市青崎一丁目9番35号	福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号
申請日 認定日 更新日	平成22年 1月14日申請 平成22年 4月14日認定 平成25年 3月26日更新	平成23年12月16日申請 平成24年 2月28日認定 —	平成24年 8月22日申請 平成24年11月13日認定 —
代表者等の氏名	理事長 杉浦 市郎（愛知大学法学部教授）	理事長 井田 雅貴（弁護士）	理事長 朝見 行弘（福岡大学法科大学院教授・久留米大学法科大学院教授・弁護士）
社員数	124名	117名	200名
主な活動状況	<p>【差止請求訴訟】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学費不返還条項を使用する専門学校→認容判決（平成24年12月※高裁係属中） <p>【その他の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者問題シンポジウム ・事業者セミナー ・セミナー講師派遣 ・事業者へのアンケート調査 ・消費者問題に関する意見表明と政策提言 	<p>【差止請求訴訟】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学費不返還条項を使用する予備校→1審係属中（平成24年7月訴訟提起） <p>【その他の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中相談会 ・講演会 ・学習会講師派遣 ・消費生活相談員養成研修 ・消費者問題に関する政策提言・要請 ・ニュースレター 	<p>【差止請求訴訟】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中途解約金条項を使用する冠婚葬祭事業者→1審係属中（平成24年12月訴訟提起）等 <p>【その他の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約問題110番 ・消費者問題に関するシンポジウム・学習会 ・消費者問題に関する意見表明と政策提言 ・ニュースレター

※社員数は平成25年3月31日時点（「消費者被害防止ネットワーク東海」は平成24年12月31日時点）。